

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
		千円	千円
<b>流 動 資 産</b> 現金預金 受取手形 完成工事未収入金 売掛金 未成工事支出金 材料貯蔵品 短期貸付金 前払費用 その他貸倒引当金 <b>固 定 資 産</b> <b>有 形 固 定 資 産</b> 建物・構築物 機械装置・車両 工具器具・備品 土地 リース資産 建設仮勘定 <b>無 形 固 定 資 産</b> ソフトウェア リース資産 その他 <b>投資その他の資産</b> 投資有価証券 関係会社株 長期貸付金 破産更生債権 繰延税金資産 その他 貸倒引当金	<b>17,367,531</b> 3,111,002 1,426,527 10,304,916 1,305,814 770,245 150,462 14,914 16,129 271,397 △3,877 <b>12,258,824</b> <b>10,036,288</b> 3,334,716 612,277 74,590 5,875,945 115,792 22,965 <b>47,129</b> 25,456 6,730 14,942 <b>2,175,406</b> 582,945 763,262 26,603 53,351 736,721 49,015 △36,493	<b>流 動 負 債</b> 支払手形 工事未払金 短期借入金 一年以内返済予定長期借入金 リース債 未払費用 未払法人税等 未払消費税等 未成工事受入金 預り金 賞与引当金 完成工事補償引当金 工事損失引当金 設備支払手形 <b>固 定 負 債</b> 長期借入金 リース債 長期預り金 再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金 その他 <b>負 債 合 計</b> <b>純 資 産 の 部</b> <b>株 主 資 本</b> 資本金 資本剰余金 資本準備金 その他資本剰余金 <b>利 益 剰 余 金</b> その他利益剰余金 繰越利益剰余金 <b>自 己 株 式</b> 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 <b>純 資 産 合 計</b> <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>11,317,486</b> 4,299,201 3,626,609 800,000 148,996 36,186 236,680 123,677 427,997 190,229 854,824 127,565 332,500 8,900 17,800 86,317 <b>3,461,546</b> 212,858 96,592 156,000 886,522 2,094,442 15,131 <b>14,779,033</b> <b>13,020,276</b> <b>1,751,500</b> <b>869,602</b> 600,000 269,602 <b>10,404,617</b> 10,404,617 10,404,617 △5,444 <b>1,827,046</b> 128,987 1,698,058 <b>14,847,322</b> <b>29,626,356</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,626,356</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>29,626,356</b>

## 損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売上高		35,652,875
完成工事高	31,050,193	
製品等売上高	4,602,682	
売上原価		32,540,156
完成工事原価	28,612,794	
製品等売上原価	3,927,361	
売上総利益		3,112,719
完成工事総利益	2,437,399	
製品等売上総利益	675,320	
販売費及び一般管理費		1,822,256
営業利益		1,290,463
営業外収益		66,530
受取利息及び配当金	46,588	
貸倒引当金戻入額	1,801	
その他	18,140	
営業外費用		34,713
支払利息	25,640	
その他	9,072	
経常利益		1,322,280
特別利益		1,268
固定資産売却益	768	
投資有価証券売却益	500	
特別損失		7,910
固定資産除却損失	6,579	
減損損失	76	
投資有価証券評価損	1,254	
税引前当期純利益		1,315,638
法人税、住民税及び事業税	417,724	
法人税等調整額	39,041	456,765
当期純利益		858,872

## 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	千円 1,751,500	千円 600,000	千円 269,602	千円 869,602
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	1,751,500	600,000	269,602	869,602

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	千円 9,737,171	千円 9,737,171	千円 △5,444	千円 12,352,830
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△191,426	△191,426		△191,426
当 期 純 利 益	858,872	858,872		858,872
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	667,446	667,446	—	667,446
当 期 末 残 高	10,404,617	10,404,617	△5,444	13,020,276

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	千円 150,259	千円 1,698,058	千円 1,848,318	千円 14,201,148
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△191,426
当 期 純 利 益				858,872
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△21,271	—	△21,271	△21,271
事業年度中の変動額合計	△21,271	—	△21,271	646,174
当 期 末 残 高	128,987	1,698,058	1,827,046	14,847,322

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による  
簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016  
年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用して  
おります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一  
の基準によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率によ  
り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見  
込額を計上しております。

##### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将  
来の見積補償額に基づいて計上しております。

##### ③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

③ ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形	50,000千円
建物	1,967,462千円
土地	5,288,741千円
合計	7,306,203千円

担保に係る債務

短期借入金	800,000千円
長期借入金	361,854千円
合計	1,161,854千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,170,353千円

### (3) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### ① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

② 再評価を行った年月日 2002年3月31日

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	276,728千円
短期金銭債務	83,554千円

### (5) 棚卸資産

工事損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は108,111千円であります。

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	697,643千円
関係会社に対する仕入高	380,770千円
関係会社との営業取引以外の取引	22,857千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	5,265株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金の繰入超過、減損損失等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、貸借対照表の繰延税金資産は、評価性引当額294,520千円を控除して計上しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
主要株主(個人) 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	泰平産業(株) (注2)	(被所有) 直接1.6	当社の損害保険 の代理店	損害保険取引 (注1)	39,742	未払金及び 工事未払金	6,072
役員及び近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社会長の渡邊忠泰氏が議決権の90.0%を直接保有しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 4,653円70銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 269円20銭   |

※本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。